

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	環境基本計画の推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 石川 広	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	総合的な環境施策の推進		コード	1 1 1
	項	環境保全			単位施策(中)	環境基本計画の推進		コード	1 1 1 1
					単位施策(小)	環境施策の実施		コード	1 1 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		環境審議会を行うことで環境基本計画が適切に進行されるようにする。			
1-5 事務事業の内容	豊明市環境基本計画(2001年~2020年までの20年間)の進行管理を徹底させ、進捗状況を市民に公表し、市民に環境意識を認識していただく。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	5年に一度の見直し作業を実施し、今後5年間の短期目標を作成するにあたり、より実効性のある内容に着目した。	環境関係法令の改正等に合せ、基本計画そのものの修正が必要になった。		新しい環境問題にも対応できるような体制づくりを望んでいる。	
	平成19年度	年度ごとに進捗状況を環境審議会に報告するために、推進会議を設置し、進行管理を図れる体制を整えた。	環境問題に対して、厳しい市民の目が注がれている。		環境問題に対して非常に敏感である。	
	平成20年度	推進会議委員に進捗状況取りまとめシートの記入を徹底させ、各課シートに基づきヒアリングを実施した。	環境問題に対し、COP10の開催予定により関心が高まっている。		市全体で取り組む体制を望んでいる。	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	環境基本計画による施策達成数(件)		10(件)	13(件)	環境基本計画の施策実施状況を表す数値。施策は、全部で19件あり、10年で70%の達成を目指す。計画の実施状況の検証による評価値。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(数)	3(数)	1(数)	3(数)							
	直接事業費 b(千円)	421	80	389							
	人件費 c(千円)	2,010	2,001	1,987							
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,431	2,081	2,376							
単位コスト d/a(千円)	1回当たり開催経費 810千円	1回当たり開催経費 2,081千円	1回当たり開催経費 792千円	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...環境審議会開催回数。直接事業費...環境審議会報酬+事務費(パンフレット作成)。人件費...0.3人分。(庁内推進会議、サイバー課長会議、経営戦略会議等の準備に係る人件費)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	11	11	11							
	後期目標値に対する達成度(%)	84.6	84.6	84.6							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	財政状況が厳しいため、経費のかからない環境行政をはかる必要がある。	環境基本計画の進捗状況を毎年環境審議会にはかる。	過去5年の検証作業を実施し、次期5年間の短期目標の設定を行った。
平成19年度	〃	前年の進捗状況を踏まえ、推進会議において次年度の取組みを事前に計画できるようにする。	今年度の進捗状況を環境審議会に報告した。	
平成20年度	新しく予算を確保して新規事業を行うことは困難なため、市民の皆さんに協力していただく事業を企画する必要がある。	環境審議会での意見内容を次年度の事業にいかせるようにする。	ヒアリングを実施し、各課の状況を詳細に把握することができた。	
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			